

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

寅

CONTENTS

- | | |
|-----|--|
| 2 | 新年のご挨拶 |
| 3 | 2022年の相場見通し |
| 4 | 投資のヒント |
| 5・6 | 参考銘柄
(3923)ラクス
(5631)日本製鋼所
(6504)富士電機
(6902)デンソー |

No.161 新年号
2022.1.4
調査情報部

謹賀新年

株式会社 証券ジャパン

謹んで新春のお祝いを申し上げます。

旧年中は格別なご高配を賜り、社員一同、心から御礼申し上げます。

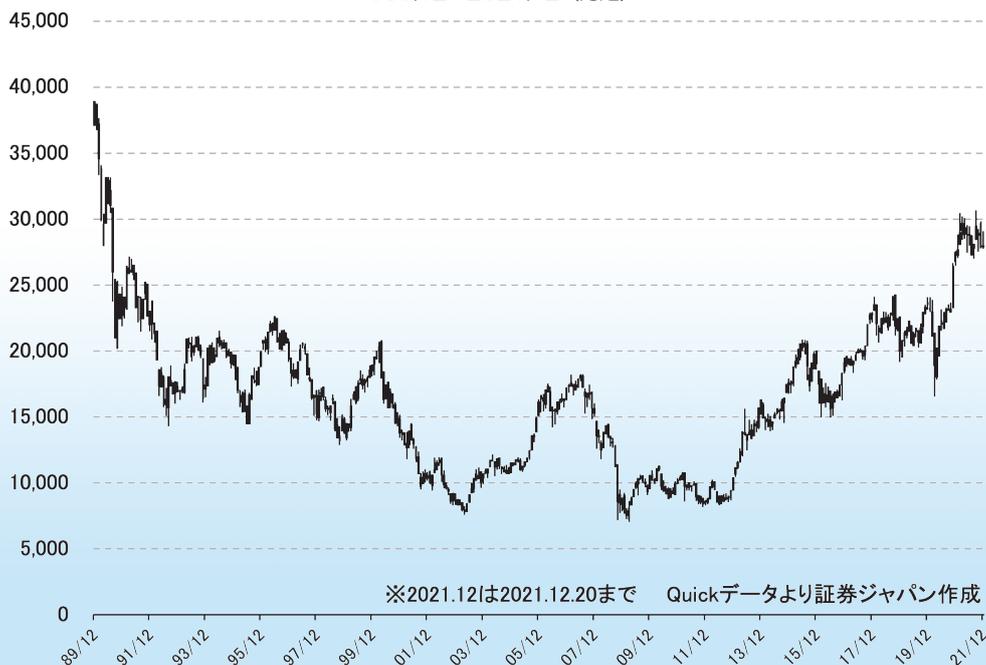
昨年はコロナウィルス対策として、世界規模での資金供給が実施された結果、世界の株式市場は大きな上昇を演じました。日本においても、2月に日経平均株価が1990年8月以来の3万円を回復しましたが、業種別や個別銘柄の格差は非常に大きかったと感じております。

今年は、米国のテーパリングの開始やインフレ懸念、中国の景気減速や信用リスクの拡大など金融政策をどう舵取りをしていくかがポイントになると思っております。

当社といたしましては、ご購入いただいております「投資情報マンスリー」を通じてタイムリーな情報や投資のヒントとなる話題など、本年も皆さまのお役に立つ情報発信に努めていく所存です。

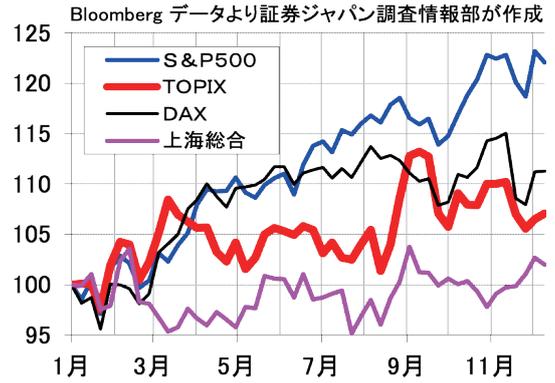
2022年も証券ジャパンをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日経平均株価30年の軌跡
1989.12~2021.12 (月足)



2022年の日本株見通し

2022年の日本株は上昇が期待される。右図は2021年の主要国の株価指数の推移（年初を100として指数化：12月17日迄）。夏までの新型コロナ感染者急増、緊急事態宣言の発令、ワクチン接種の出遅れ、サプライチェーン問題の影響などによる日本経済の低成長や企業収益への懸念などから、過去最高値を更新していた欧米株に比べて日本株の出遅れ感が目立ったと言えよう。ただ、2022年は、オミクロン株の感染状況や経口薬の開発状況次第となるが、経済活動の再開や過剰貯蓄による個人消費の増加、大型経済対策の効果などを背景に、日本経済の成長率拡大や企業収益の過去最高益更新が見込まれる。また、中央銀行の金融政策スタンスの違い、株価の相対的な低バリュエーションなどを鑑みれば、海外勢を中心に日本株への関心が高まるとみられる。リスクはインフレ、それに対応した先進国の早期或いは本格利上げによるグローバル景気の冷え込みと金融市場の波乱。



2022年のタイムテーブル

2022年も昨年と同様に政治関係のタイムテーブルから目が離せまい。日本では岸田政権にとって極めて重要な夏の参議院選挙が控える。また、米国では11月8日に中間選挙。バイデン政権は昨年初めの選挙で「トリプルブルー」を確保、追加経済対策をその後成立させて景気回復を後押ししたが、年後半には消費者物価上昇と新型コロナ感染再拡大で支持率が急低下、現時点では民主党苦戦が予想されており、政策運営がより難しくなりそうだ。中国では2月4日に北京冬季五輪が開催される予定の他、秋には5年に1度の共産党大会で習氏の3期目の総書記就任が見込まれている。米中対立の行方、減速傾向の中国景気、不動産業界の債務処理問題などの動向を注視していきたい。

2022年の注目したいテーマ・物色動向

2022年の注目されるテーマは、①「脱炭素・EV関連」（各国で再生エネルギー、BEVへの積極投資継続）、②「DX・デジタル化関連」（中期的な企業価値や競争力強化の鍵に）、③「半導体・5G関連」（IoT時代の必要不可欠なインフラに）、④「コーポレートガバナンス関連」（4月の東証の市場区分見直し、親子上場、株主還元、事業の再構築など）。また、物色動向は、①業績相場への移行、②好配当利回り、③自動車関連などと予想している。

【増田 克実】

「壬寅」は「新たな時代の芽吹き」？

2022年の干支は壬寅（みずのえとら）で、九星では「五黄土星」の年回りとなる。「寅」は「蟻（いん：ミミズのこと）」に通じ、暖かくなって虫が動き出し、春の草木が生じるという意味。また、「壬」は「妊」に通じ、冬を耐えて蓄えられたエネルギーが次の世代の礎となる様子を表している。

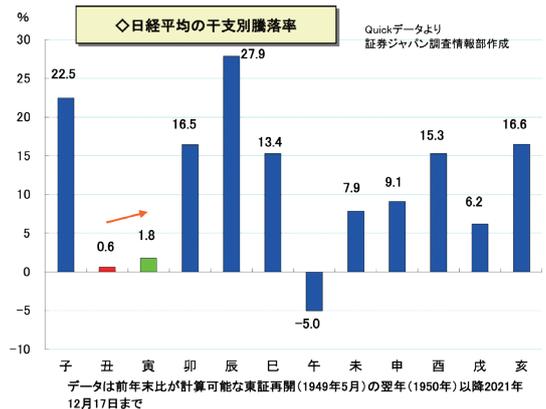
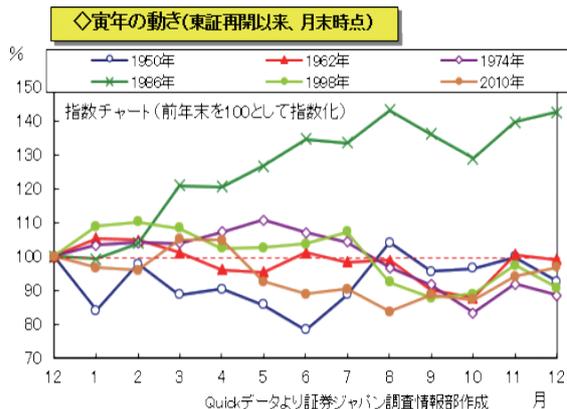
過去の「寅」年の株式市場は冴えない結果となっているが、「壬」は十干でトップ、「五黄」は九星で2位と好調だった。相場格言の「卯は跳ねる」、「辰巳天井」に向けて、「寅」は仕込みのチャンスと言えそうだ。

【大谷 正之】

干支九星の日経平均騰落率順位

十干		十二支		九星	
壬	27.4	辰	27.9	四緑	29.9
己	25.9	子	22.5	五黄	20.3
乙	16.3	亥	16.5	三碧	19.0
丙	13.6	卯	16.5	六白	15.2
癸	11.6	酉	15.3	二黒	7.4
戊	10.5	巳	13.4	一白	6.7
辛	9.1	申	9.1	八白	3.0
甲	3.7	未	7.9	七赤	0.3
庚	-1.6	戌	6.2	九紫	-2.3
丁	-4.0	寅	1.8		
		丑	0.6		
		午	-5.0		

開所来年間騰落率平均 11.05%
(2021年12月17日現在、Quickデータより証券ジャパン調査情報部作成)



■ 日経平均が年初来高値を付けた昨年9月14日より株価が上位に位置する主な銘柄群

日経平均は、12月20日に再び28000円台を割り込み、9月14日に付けた年初来高値30670円に対して8.9%下落した水準にある。全体相場が軟調に推移する一方、個別では同日の株価を上回り、逆風下でも高値圏を維持する銘柄が存在している。下表にはTOPIX500採用で株価が9月14日終値を上回る銘柄をPBR水準別に掲載した。表1は資本効率の高い高ROE銘柄、表2は今期予想配当利回りの高い銘柄が多く、注目したい。

【野坂 晃一】

表1. TOPIX500採用で株価が9月14日より上位にある主な銘柄群（実績PBR2倍以上）

コード 銘柄	株価 (円) (9/14)	株価 (円) (12/20)	上昇率 (%)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	実績 ROE (%)	信用倍率 (倍)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)
2181 パーソルHD	2828	3200	13.15	26.6	4.24	1.25	66.6	10.38	1.29	1.81	13.81
2267 ヤクルト	5790	6130	5.87	22.8	2.24	1.17	10.2	10.09	16.27	5.39	1.74
2651 ローソン	5780	5800	0.35	37.4	2.08	2.58	25	3.23	0.07	2.79	3.87
3038 神戸物産	4015	4060	1.12	44.7	11.58	0.51	0.4	29.20	2.83	0.72	1.03
3626 TIS	3260	3435	5.37	22.5	3.01	1.16	32.5	10.80	1.93	5.12	9.82
3659 ネクソン	2039	2226	9.17	21.4	2.46	0.22	19.1	8.45	1.78	4.32	3.82
3774 IIJ	4130	4565	10.53	30	4.24	1	53.2	11.49	5.01	3.39	12.48
4307 野村総研	4485	4835	7.80	41.2	9.49	0.82	46.3	18.23	1.38	4.84	13.14
4507 塩野義	7551	7712	2.13	23.2	2.63	1.42	-19.6	13.88	9.14	1.13	9.18
4528 小野薬	2673	2821	5.54	17.2	2.08	1.98	4.1	12.59	12.4	10.7	10.23
4661 OLC	17095	19260	12.66	-	8.48	0.13	-	-	1.24	4.1	11.55
4704 トレンド	6340	6710	5.84	27.4	4.61	2.57	3.4	14.41	0.32	2.83	7.75
6479 ミネベア	3045	3085	1.31	17.3	2.72	1.16	81.7	9.17	0.55	2.8	3.71
6728 アルバック	6800	6920	1.76	18.9	2.08	1.58	50.3	9.24	3.9	5.55	11.36
6758 ソニーG	12350	13440	8.83	22.8	2.35	0.44	-	24.16	2.77	0.35	7.92
6869 シスメックス	14640	14775	0.92	70.2	9.53	0.5	31.2	11.32	0.67	4.33	7.91
6920 レーザーテック	28140	30230	7.43	129.8	53.14	0.27	2.1	40.82	2.43	7.62	18.02
6967 新光電工	4195	5150	22.77	16.4	4.03	0.67	131.6	12.38	2.79	9.43	21.51
7733 オリンパス	2395	2449	2.25	28.8	7.05	0.57	81	3.38	1.52	-1.48	2.55
7735 スクリン	10840	11420	5.35	14.7	2.38	2.02	126.7	7.93	1.98	5.34	9.87
7832 パンナムHD	8719	8936	2.49	33.8	3.49	0.53	6.1	10.19	0.41	0.73	7.46
8035 東エレク	55610	59600	7.17	23.1	7.9	2.15	71.1	26.52	1.45	6.23	14.64
8056 ユニシス	3130	3220	2.88	18.4	2.71	2.17	-	13.39	2.24	-0.35	0.91
9613 NTTデータ	2235	2338	4.61	30.9	2.8	0.81	34.1	7.64	1.82	0.34	10.63

※指標は12/20日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

表2. TOPIX500採用で株価が9月14日より上位にある主な銘柄群（実績PBR2倍未満）

コード 銘柄	株価 (円) (9/14)	株価 (円) (12/20)	上昇率 (%)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	実績 ROE (%)	信用倍率 (倍)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)
1605 INPEX	787	971	23.38	7.3	0.49	4.11	137.4	-	4.07	1.67	11.57
5214 日電硝	2515	2933	16.62	10.1	0.55	3.75	109.3	3.23	5.72	1.97	10.3
5991 ニッパツ	849	979	15.31	12.4	0.75	2.45	85.8	3.39	0.46	10.34	13.9
5631 日製鋼	3070	3520	14.66	23.5	1.79	1.27	49.2	5.08	1.14	5.37	15.18
6902 デンソー	7974	9031	13.26	20.6	1.71	1.77	148.3	3.43	1.98	8.16	13.43
6460 セガサミー	1622	1815	11.90	28.2	1.43	2.2	1153.6	0.44	3.58	3.19	11.82
6504 富士電機	5340	5900	10.49	16.8	1.95	1.52	34.9	10.71	1.9	4.92	11.38
8002 丸紅	969.3	1053.5	8.69	4.9	0.97	4.84	10	13.52	2.82	5.05	9.57
2914 JT	2194	2378	8.39	12.7	1.51	5.88	0.5	11.97	6.47	3.5	6.95
5334 特殊陶	1829	1947	6.45	8.1	0.85	4.93	29.8	9.08	1.25	3.88	9.59
3116 トヨタ紡織	2064	2144	3.88	8.5	1.16	2.98	27.3	9.96	1.05	-1.82	-0.62
7203 トヨタ	1989.2	2051	3.11	11.3	1.15	2.48	17.3	10.20	2.97	0.69	2.84
6762 TDK	4296.7	4415	2.75	15.2	1.53	1.57	32.9	8.59	4.53	2.99	4.51
8766 東京海上	6098	6242	2.36	12.3	1.04	3.92	80	4.60	1.15	3.12	8.62
7751 キヤノン	2728	2785	2.09	14.4	1.06	3.59	128.7	3.17	10	3.91	5.55
9107 川崎汽	6690	6800	1.64	1.7	1.35	4.41	335.8	68.09	4.42	21.18	28.55
8591 オリックス	2214.5	2239.5	1.13	8.6	0.86	3.48	39.1	6.39	1.91	-0.19	5.33
8015 豊田通商	5010	5050	0.80	9.3	1.11	2.77	12.9	10.10	2.37	0.39	0.12
6326 クボタ	2464.5	2480	0.63	16.2	1.82	1.69	41.5	8.81	0.96	1.56	4.66
9005 東急	1544	1545	0.06	92.9	1.29	0.97	-	-	3.52	-4.65	-1.5

※指標は12/20日時点、TDK(6762)の9/14株価は調整済み、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

(3923) 東 1 ラクス 2026年3月期までの5ヵ年の売上高 CAGR 25%から 30%を目指す

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	116.08	11.74	11.77	7.99	8.82	3.20
連 2021. 3	153.87	38.98	38.81	29.36	16.20	1.75
連 2022. 3 予	203.87	13.41	13.51	9.12	5.03	1.90

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

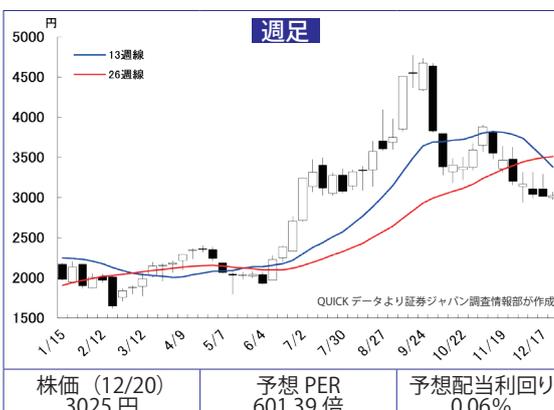
■ 今期から 4 年間は再び先行投資フェーズに

2022年3月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比 33.9% 増の 94.7 億円、営業利益が前年同期比 47.9% 減の 8.8 億円となった。セグメント別では、主力のクラウド事業の売上高が前年同期比 36.8% 増の 76.7 億円、セグメント利益が前年同期比 53.5% 減の 7.5 億円となった。積極的な広告宣伝投資の効果などにより、主力サービスの「楽楽精算」の売上高が前年同期比 35.8% 増の 17.9 億円と好調に推移したほか、「楽楽販売」、「楽楽明細」などの新サービスも順調に立ち上がりつつある。

■ クラウド事業の高い成長が続く

2026年3月期までの5ヵ年の新中期経営目標では、5ヵ年の売上高 CAGR 25%から 30%、2026年3月期の純利益 100 億円以上、2026年3月期の純資産 200 億円以上という3つの目標を掲げる。当初4年間は先行投資フェーズと位置付けられており、広告宣伝や人材採用などの先行投資を積極的に行っていることから、2022年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比 32.5% 増の 203.8 億円、営業利益が前期比 65.6% 減の 13.4 億円、営業利益率が前期比 18.7 ポイント低下の 6.6% を見込んでいる。当面は高水準の先行投資が継続することから、利益の伸び率が売上高の伸び率を大幅に下回ることが想定されるものの、クラウド事業では「楽楽精算」の販売が好調に推移しているほか、「楽楽販売」、「楽楽明細」などの新規サービスも順調に立ち上がりつつあり、中長期的な高い成長が期待されるものと思われる。

【下田 広輝】



(5631) 東 1 日本製鋼所 脱炭素に深くかかわる企業に

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	2,175.27	187.09	199.07	93.10	126.66	45.00
連 2021. 3	1,980.41	102.26	107.24	68.93	93.76	35.00
連 2022. 3 予	2,260.00	160.00	160.00	110.00	149.52	45.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 受注好調で、来期も成長見込む

22年3月期第2四半期(4~9月)業績は受注高が前年同期比 88.7% 増の 1482.0 億円と大きく伸びたほか、売上高が同 1.2% 増の 911.9 億円、営業利益が同 50.4% 増の 71.1 億円となった。営業利益は退職給付債務の計算方法変更に伴う営業費用(16 億円)の計上がなくなり、大幅増益となった。産業機械事業では樹脂製造・加工機械で大口案件があり、受注高が同 106.5% 増となったほか、素形材・エンジニアリング事業では鍛鋼製品やクラッド鋼板が伸び、受注高は同 32.5% 増となった。通期計画の受注高は従来計画比 170 億円増の 2710 億円に引き上げられたが、売上高と営業利益は据え置かれている。フィルム・シート製造装置はEV車増産等を背景に旺盛な投資が続いているほか、成形機も自動車部品メーカーからの需要は第3四半期以降回復が見込まれている。

■ EV 電池、水素関連需要拡大に期待

同社は今期から 2025 年度までの新中期経営計画「JGP2025」をスタートしており、世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーを目指して、26年3月期の売上高 2700 億円(今期計画比 19.4% 増)、営業利益 270 億円(同 68.7% 増)を目標に掲げている。今後もセパレータフィルム用製造装置の高品質化や自動車の大型部品分野におけるマグネシウム合金射出成形機の拡販、水素関連製品の競争力強化による海外展開などを進めていく。

【大谷 正之】



(6504) 富士電機 パワー半導体需要拡大に期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	9,006.04	425.15	445.13	287.93	201.57	80.00
連 2021. 3	8,759.27	485.95	504.01	419.26	293.52	85.00
連 2022. 3 予	9,000.00	670.00	680.00	500.00	350.05	90.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

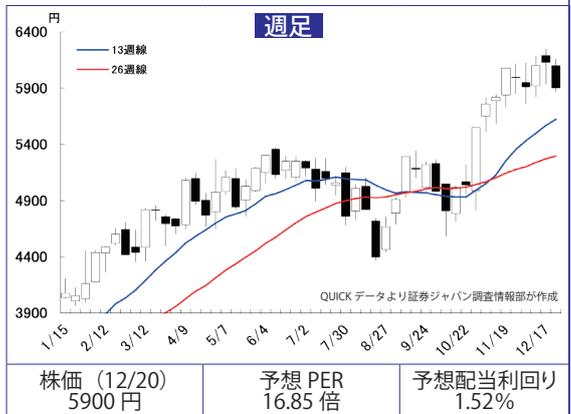
■ 通期利益は過去最高更新見込み

22年3月期第2四半期(4～9月)業績は売上高が前年同期比11.4%増の3976.8億円、営業利益が同207.7%増の162.9億円となり、売上高は当初計画を123.1億円下回ったものの、営業利益は47.9億円上振れた。セグメント別では再生可能エネルギーの大型案件の反動があった発電プラント事業を除いて増収増益となった。パワエレエネルギー分野では電力流通、産業向け変電機器の大口案件に加え、データセンターや半導体向け電源システムの大口案件が寄与して、増収増益となった。パワエレインダストリー分野ではFAコンポーネントや鉄道車両用電機品が好調だった。また、半導体分野では電気自動車向けや産業分野向けパワー半導体が伸びた。食品流通分野では自販機が微増となったほか、コンビニ向け店舗設備機器等が好調だった。通期計画は売上高が据え置きながら、営業利益はパワエレ分野の好調を映して、従来計画比70億円増の670億円に引き上げられ、営業利益以下は過去最高更新の計画となっている。

■ パワー半導体で成長目指す

創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5カ年中期経営計画「令和 Prosperity2023」をスタートさせ、成長分野であるパワエレ事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進している。

【大谷 正之】



(6902) デンソー EV化を好機に新技術で成長拡大

決算期	IFRS 基準	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	IFRS 基準	51,534.76	610.78	896.31	680.99	87.89	140.00
連 2021. 3	IFRS 基準	49,367.25	1,551.07	1,937.53	1,250.55	161.39	140.00
連 2022. 3 予	IFRS 基準	55,400.00	4,400.00	4,810.00	3,360.00	438.32	160.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

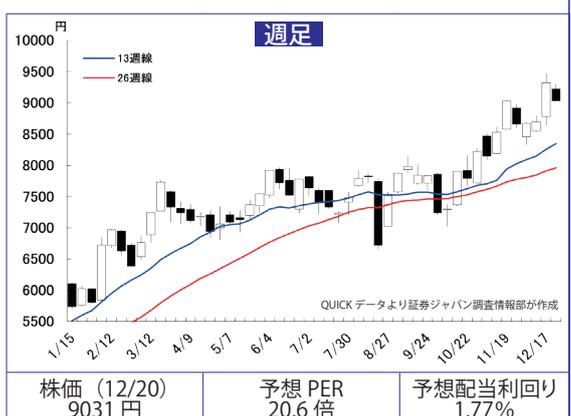
■ インバーターに大きな引き合い

2025年度に営業利益10%(今期計画7.94%)を目指すことを掲げた。EV向けインバーターに米、中国からの引合いが増加、同年度生産計画を800万台/年から1200万台に増額、電池監視 ECU も日系、欧州へ拡販が進む見込みとしている。また、注力する分野としてサーマルシステムでは、従来型のエアコンより高付加価値のヒートポンプやEV用の比率を高め、事業のリストラも含めて収益力を上げる方針。内燃機関のないEVの暖房には別途ヒーターなどが必要となるが、同社は、エネルギー効率に優れ、氷点下においても暖房能力が維持できるヒートポンプを他社と共同開発。冷房・暖房のほか、電池の冷却、除湿暖房による窓の曇り除去など、きめ細かなエアコン制御のシステム開発にも強み。

■ 新分野 ブロックチェーン技術

新分野として、ブロックチェーン基盤などの新技術に期待したい。ブロックチェーン技術をモビリティ向けに特化し、通信が途絶した場合も問題を回避できるシステムを構築した。車載に搭載される各種センサーからの膨大なデータは、暗号資産と同様の強固なセキュリティで保護され、走行データやアプリケーションのアップデートのやり取りのみならずビッグデータとしての活用や、更に、金融関係など企業間ブロックチェーンを繋ぐことによってデータのやり取りも可能となる。実用化に向けて、各ブロックチェーン間のデータを相互にやり取りするインターオペラビリティの研究が進行中。

【東 瑞輝】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021 年 12 月 21 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 12 月 21 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

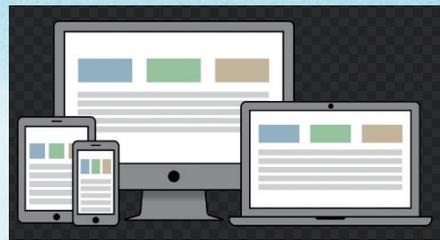
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215